

災害時の事業継続力認定申込の受付開始 (平成24年度第2回)

(建設会社の災害時の事業継続力を認定します)

四国建設業BCP等審査会(会長:徳島大学大学院教授 中野 晋)は、建設会社における災害時の事業継続力の認定申込を12月3日から「新規」及び「継続更新」として受け付けます。
なお、『審査要領』は、下記ホームページで公表しています。
※参考までに前回の審査結果についてお知らせします。

- 「災害時の事業継続力認定審査要領 平成24年度第2回認定(平成24年12月申込用)」の受け取り方法
四国地方整備局ホームページから取得出来ます
(ホームページアドレス <http://www.skr.mlit.go.jp/bosai/bcp/index.html>)
- 認定申込期間
平成24年12月3日9時から平成24年12月17日17時まで
(土日、祝祭日を除く)
- 認定対象となる建設会社
四国地方整備局における平成23・24年度一般競争参加資格の内、「一般土木工事」の「C等級」に認定されている四国内に本社を有する建設会社。
ただし、既に「災害時の基礎的な事業継続力を備えている建設会社」として認定証の交付を受けている建設会社の継続更新については、全て認定審査の対象とします。
- 認定申込先
四国建設業BCP等審査会事務局
国土交通省 四国地方整備局 四国技術事務所 施工調査課
住所:〒761-0121 高松市牟礼町牟礼1545
- 申込方法
申込先に申込書類一式を持参または郵送してください
【ただし郵送の場合は、12月16日消印まで有効です】

この施策は、四国広域地方計画「No6防災向上プロジェクト」の取り組みに該当します。
この施策は、四国地震防災基本戦略の取り組みに該当します。

平成24年10月31日

問い合わせ先

四国建設業BCP等審査会

(事務局:国土交通省 四国地方整備局 企画部)

環境調整官 横山 嘉夫(内線3114)

防災課長 上林 正幸(内線3411)

TEL (087) 851-8061(代表)

(087) 811-8310(ダイヤル)

「災害時の事業継続力認定」

今後のスケジュールと現在までの認定状況

1. 今後のスケジュール（平成24年度第2回認定作業に向けて）

H24年12月3日9時～12月17日17時まで 申込受付

H24年12月～H25年3月（予定） 審査期間

H25年3月下旬（予定） BCP等審査会を開催し、認定会社を発表

2. 現在までの認定状況（H24年9月21日現在）

地域名	H23年3月	H23年9月	H24年3月	H24年9月	計	認定率
	認定数	認定数	認定数	認定数		
徳島県	8社	3社	6社	14社	31社	58%
香川県	0社	0社	10社	11社	21社	81%
愛媛県	12社	4社	18社	7社	41社	87%
高知県	7社	0社	12社	19社	38社	66%
合計	27社	7社	46社	51社	131社	71%

※認定率は、四国地方整備局における一般競争参加資格「一般土木工事C等級」の建設会社に対する認定会社の割合

平成24年度第1回「災害時の事業継続力認定」における審査結果

1. 申込期間 : 平成24年6月1日～6月15日
2. 申込会社 : 四国全体で56社(新規5社、継続更新51社)
3. 認定会社 : 四国全体で51社(新規4社、継続更新47社)
 - ・徳島県 : 14社(新規1社、継続更新13社)
 - ・香川県 : 11社(継続更新)
 - ・愛媛県 : 7社(新規1社、継続更新6社)
 - ・高知県 : 19社(新規2社、継続更新17社)

4. 非認定とした主な理由

以下の事項について、具体的な取り組みが確認できず、災害時における事業継続の実効性が確認できなかった。

- ①「G-1課題改善の実施」において、前回申込以降の改善の取り組みが不十分であった。
- ②「F-2訓練計画」に対して、「G-2訓練の実施」が計画どおり実施されていなかったり、不十分であった。
- ③共同企業体として連携すべき事項(重要業務、体制発動基準、指揮命令系統、連絡対応窓口、課題改善及び各種訓練など)が構成会社それぞれの事業継続計画に反映されていなかった。

なお、上記は今回の審査で非認定とした主な理由であり、これ以外にも事業継続の実効性を確認できない場合は、非認定となります。

●これまでの認定状況(平成24年9月21日現在)

四国全体で71%(認定総数:131社)

- ・徳島県 : 58%(認定総数:31社)
- ・香川県 : 81%(認定総数:21社)
- ・愛媛県 : 87%(認定総数:41社)
- ・高知県 : 66%(認定総数:38社)

※率は、四国地方整備局における一般競争参加資格「一般土木工事C等級」の建設会社に対する認定会社の割合。